

施策マネジメントシート（令和 6 年度目標達成度評価）

第2次 総合計画 体系	政策 No.	8	政策名	幅広い交流を深め にぎわいのあるまち
	施策 No.	1	施策名	多様な文化の理解と様々な交流の推進
施策主管課	企画政策課		施策関係課名	文化課・商工観光課・教育総務課・学校教育課・生涯学習課・人権・同和对策室

1 施策の目的（①対象③意図）と指標（②対象指標④成果指標）等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)						
市民		<ul style="list-style-type: none"> 多様な文化を理解することの必要性を感じる 主体的に様々な交流活動に取り組む 						
④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	成果指標の達成状況及び要因
1	多様な文化を理解することの 必要性を感じる市民の割合	%	目標値	52.0	53.0	54.0	55.0	1) 未達成。年度毎の推移もほぼ横ばいで推移していたが、令和6年度は46.8と低下し、目標値(54.0%)未達となった。20歳代から40歳代にかけては50%を上回っているが、55歳代から50%を下回っている。しかしながら、「必要」「どちらかといえば必要」と回答した割合の合計では、多くの年代で90%前後で、国際文化等に対する理解が浸透していると思われる。 2) 未達成。年度毎の推移も下落している。年齢別にみると、年齢層が上がるにつれて割合が高くなる傾向にある。「参加しない理由」では、若い世代はイベントや地域活動が行われていること自体を知らない、40歳代後半から60歳代前半にかけては時間的な余裕がないとの回答割合が比較的多い。
			実績値	49.9	49.7	46.8	46.8	
			達成率	96.0%	93.8%	86.7%	84.7%	
2	主体的に様々な交流活動に取り 組んだ市民の割合	%	目標値	35.0	38.0	42.0	46.5	
			実績値	39.9	41.7	39.2	46.5	
			達成率	114.0%	109.7%	93.3%	101.1%	
3			目標値					
			実績値					
			達成率					
4			目標値					
			実績値					
			達成率					
5			目標値					
			実績値					
			達成率					

2 施策（基本事業）の振り返り

基本事業	(施策の目標達成に向けて、どのように取り組んだか。)
国際交流推進のための環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生の推進を目指し、ウェルカムパッケージ「ようこそおぎしへ」を作成し、市民課窓口配置した。 市HPの「おぎにほんごきょうしつ」申込案内ページの更新を行った。 おぎ日本語教室主催で国際交流ティーパーティー、外国人によるスピーチ発表会とミニコンサートを開催した。 中国浙江省海鹽県から訪問団の受け入れ準備を行ったが、日程調整がつかず訪問されなかった。 中国浙江省海鹽県との交流事業として、小・中学生及び高校生の書道や絵画等の作品交流（文化交流）を行った。 市内在住の外国人がいる企業と国際交流協会、日赤と協力して防災セミナーを開催した。 三里小学校（6年生）と韓国の小学生とて英語を使いながらオンラインで交流した。 市民図書館で英語のおはなし会を実施した。
様々な交流活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> 南九州市から語り部を招いて平和の出前講座（牛津中学校、芦刈中学校）を行った。 地域のまつりは市内の補助金担当課で現状を共有し、令和7年度以降のイベント補助のあり方（補助率見直し、対象経費を統一など）について、協議検討を行った。 小城市内学校と南九州市内小中学校とのオンライン交流を行った。 元寇に所縁のある自治体による「元寇所縁のネットワーク」発足式に市長が参加した。

3 施策の課題（基本計画で掲げた施策の「現況と課題」、成果指標の達成状況を踏まえて、次年度以降に向けた施策の課題）

<ul style="list-style-type: none"> 海鹽県から訪問団の受け入れ準備を行ったが、日程調整がつかず訪問されなかった。今後、正式な協定締結を行うのか検討が必要である。また、安定的な相互交流の行政窓口の確保、中国語翻訳者の確保や、人事異動の影響を受けない安定的な連絡手法の確立が課題である。 今後増加が想定される外国人への対応として、やさしい日本語などコミュニケーション体制の構築が求められる。 国内の関係都市との交流においては、教育面での連携が徐々に整いつつあるが、他の具体的な連携策を検討できていない。 今後、国際交流、都市間交流を進めるうえで、コーディネーター役やオンラインの通信技術などをサポートできる人材も必要になる。 技能実習生が増加しており、多文化共生への理解促進が必要である。
--

4 今後の取り組み（課題解決に向けた今後の取り組みの方向性・内容等）

<ul style="list-style-type: none"> 交流そのもののメリットや市として姉妹都市の交流の方向性を明確にし、地域活性化の原動力になる交流機会の推進を図りプロモーションを促進する。 地域まつりの実施は、実行委員会を包括する地域運営組織の形成と、効率・効果的な活用が見込まれる一括交付金に向けて市内検討を進めていく。また、実行委員会の自主財源獲得に向けた流れを構築していく。
